

琉球大学学術リポジトリ

開放マクロ経済の最適収支動学

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 徳島武 公開日: 2007-03-07 キーワード (Ja): 開放マクロ経済, 国際マクロ経済学, 経常収支, 貿易収支, 財政収支, 為替レート キーワード (En): 作成者: 徳島, 武, Tokushima, Takeshi, 徳島, 武 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/270

おわりに：研究の総括

開放マクロ経済の最適収支動学は、經常収支は黒字か赤字、貿易収支は対外債務の均衡値の符号により、異なるパターンを示す。また小国の対外債務と資本のモデルの投資の調整費用が存在しないケースでは、經常収支と貿易収支は均衡というのが結論である。このモデルでは、時間選好率を対外債務の減少関数としても、発散経路を移動するだけなので、この結論になる。そして対外債務と資本のモデルでは、一括税と国債の国内消化を前提として、財政収支均衡が最適である。無限期間モデルにおいては、ストックの横断面の条件が、これらの収支の動学を決める決定的要因である。すなわち定常均衡において、財政収支均衡や經常収支均衡が成立して、ストックが変化しない状態が実現されなければならないのである。それゆえ位相図の収束経路を、最適経路として選択しなければならない。それに対して有限期間モデルでは、初期条件 (initial condition) と最終期条件 (terminal condition) を任意に設定した分析が可能である。すなわち位相図の発散経路が最適経路として選択しうるのであり、經常収支が赤字 (黒字) から黒字 (赤字)、財政収支が赤字 (黒字) から黒字 (赤字) というようなパターンがありうる。これが無限期間モデルと有限期間モデルの決定的違いであり、前者は後者を延長したものでないことに、注意が必要である。この点は、第6章と第10章で示された位相図により、視覚的に明確に示されており、これが本研究における最大の貢献であり独自性であると言える。また、第1章～第5章の従来の分析方法に対して、この位相図による分析が、無限期間モデルにおける動学的に最適な貿易・經常収支動学の全パターンを視覚的に明確に示している点も、最大の貢献であり、独自性であると言える。これらの分析結果によって、従来の分析方法で生じた誤解、すなわち無限期間モデル分析においても、2期間モデル分析を延長した、經常収支赤字 (黒字) から黒字 (赤字) というパ

ターンが、対外債務が無限大に増加（減少）しないために必要だという誤解も解消した。その他の詳細な結論は各論文に譲り、以下では補足すべき点について言及したい。

第1に「はじめに：研究の概要と経緯」でも言及した、3次元の最適動学分析の2次元の分析への分解の点である。この点については、位相図が2次元空間であるという技術的問題もあるが、対外債務と資本のモデルでは、対外債務の増加（減少）が資本の増加（減少）に結びついており、国内投資においては両者は無差別であるため、実質為替レートが定義できないのである。それゆえ実質為替レートの最適動学分析のためには、別のモデルが必要となり、それが実質為替レートと対外債務のモデルである。

第2に、二国モデルにおける自国利子率と外国利子率の乖離の点である。この点は第12章で言及したが、ここではそこで述べられなかった、対外債務と資本のモデルの、投資の調整費用が存在するケースについて述べる。このケースにおける資本1単位当たりの投資コストは、利子率に投資の調整費用関数で示される資本1単位当たりの調整費用の絶対値を加えたものである。この投資コストが両国で共通となり、経常収支黒字国の貸付利子率（資本削減費用）と、経常収支赤字国の借入利子率（資本形成費用）が一致しているのである。第8章の文字で示すと、

$$r + |\phi| = r^* + |\phi^*|$$

である。

第3に、対外債務と資本のモデルの、二国モデルの投資の調整費用が存在しないケースにおいて、自国（外国）利子率と外国（自国）の資本の限界生産力が等しいという条件と、実質為替レートと対外債務のモデルの大国モデルと二国モデルにおいて、自国（外国）の利子率が自国（外国）の対外債務の増加関数という仮定の関係についてである。これは経常収支赤字国の対外債務の増加すなわち資本の流入が、経常収支黒字国の資本流出による国内資

本の減少を招き、資本の限界生産力の上昇（赤字国では下落。）をもたらし、赤字国の利子率の上昇（黒字国では下落。）をもたらすという関係になっているのである。すなわち經常収支黒字国の資本の限界生産力が、資本の機会費用になっているのである。

第4に、最適政府支出ルールについての点である。最適政府支出ルールとは、代表的家計の消費の限界効用と政府支出の限界効用が等しくなるように、政府支出が決まるというルールである。第1・2・3章ではこのルールが用いられていないので、検討してみよう。このルールを用いると、各章では、

第1章： $\gamma = 0 \Leftrightarrow B_0 = 0, g = \tau = \text{const.}$

第2章： $\alpha = \gamma = 0 \Leftrightarrow y = Ak, B_0 = 0, g = \tau = \text{const.}$

第3章： $\alpha = \gamma = 0 \Leftrightarrow y = hk^{s+1}, B_0 = 0, g = \tau = \text{const.}$

となる。第1章では結論に影響はないが、第2・3章では影響がある。すなわち、第2章の生産関数は資本の限界生産力が一定、第3章のそれが逓増となるため、第4章の分析によれば、最適貿易収支動学が存在しないことになってしまう。すなわち開放マクロ経済における最適収支動学分析のためには、このルールを適用する場合は、このルールを適用しても、資本の限界生産力が逓減する生産関数を用いるべきである。第7章の分析は、第5章のそれにこのルールを適用したものであり、生産関数もこのタイプになっている。

著者略歴

徳島 武 (とくしま たけし)

1963年 鹿児島県加世田市 (現南さつま市) に生まれる

1987年 大阪府立大学経済学部卒業

1989年 大阪府立大学大学院博士前期課程終了 (経済学修士)

現在 琉球大学法文学部助教授

専攻 国際経済学

開放マクロ経済の最適収支動学

2006年2月26日 発行

著者 徳島 武

〒903-0213

沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

琉球大学法文学部

電話 098-895-8232

印刷所 大里印刷有限公司

沖縄県大里村字古堅962-2

電話 098-945-0557

ISBN4-9902869-0-1 C3033-¥3,000E